

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	施策名	① 効果的で効率的な行政経営システムの確立
------	-----------------------------	----------------	---------------	-----	-----------------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)						達成率 H22 H24見通し
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	
					基準年	実績	実績	実績	見込み	見込み	
◆「行政経営指針(第3次行政改革大綱)」(平成15年度～21年度)及び「第4次行政改革大綱」(平成22年度～26年度)に基づく改革により、経費の削減や歳入の確保を図り、これらの成果を、より優先度の高い事業へ集中させ、市民サービスの向上を図っている。 ◆行政評価の結果や市民意識調査などを踏まえ、優先化・重点化を図るべき施策・事業を明確化し、将来の本市の発展につながる施策・事業の実現に取り組んでいる。 ◆宇都宮地区広域連携研究会や栃木県央都市圏首長懇談会において、広域的な公共交通のあり方の検討などの圏域全体の活性化に向けたテーマについて、意見交換、調査・研究に取り組んでいる。 ◆本市の魅力向上を図るため、宇都宮ブランド戦略を推進している。	◆総合計画に掲げた活動指標のH24年度末の目標については、達成する見込みである。	100.0%	行政経営指針行動計画(平成19年度～21年度)の進捗状況	%	/	95	95	95	95	95	—
			行政改革推進プラン(平成22年度～26年度)の進捗状況		/	86	84	0	0	0	—
							95	95	95	105.3%	
							100	95	95	100.0%	
課題	◆厳しい社会経済環境の中、限られた経営資源で高度化・多様化する行政課題への確に対応し、市民満足の向上につなげるためには、必要性や効果等のより高い施策・事業に資源を優先的、重点的に配分していく必要がある。 ◆本市の認知度、信頼度の更なる向上を図るとともに、宇都宮に対する市民の自信・誇りを高め、愛着度を高めていくことが必要である。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22			
			重要度			51.5	57.0	58.5			%
			満足度			15.2	19.0	14.6			%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
自治基本条例の制定・運用	○	→	平成18年度に設置した「自治基本条例を考える会議」からの提言やパブリックコメントにおける意見を踏まえ、平成20年12月に条例が制定され、平成21年4月1日から施行となった。 条例施行後は、様々な機会を通じて条例の理念を中心に市民への周知啓発を行っており、平成24年度以降も、引き続き周知啓発に努めていくとともに、各施策や計画に条例の理念を反映させていくよう、運用していく。	条例をより多くの市民に知っていただくとともに、条例の理念のより一層の浸透、意識付けが必要であることから、今後とも、パンフレットなどを活用した継続的な周知啓発を行うとともに、公共的活動(市民がまちづくりのために自発的に取り組む活動)の支援を行っていく。 また、国において検討を進めている地方自治法の改正(住民投票制度の創設等)などへの対応についても必要に応じ検討していく。
宇都宮ブランドの確立		→	市民・企業・団体など全市一体となり本市の魅力の認知度の向上や本市に対する誇り・愛着の醸成に取り組んでおり、これまでにブランド・メッセージの作成をはじめ、「愉快市民」、「愉快CMコンテスト」など市民参加型事業の展開、「愉快市長」任命や市内イベントとの連携を図りながらメディアへの積極的なプロモーション活動などに取り組み、愉快マークの認知度に表されるように宇都宮ブランド戦略は着実に市民に浸透してきている。重点推進期間が終了する平成24年度において、これまでに取り組んだ事業の成果を踏まえて25年度以降に実施する取組を検討する。	本市の魅力の「認知」度・「信頼」度の向上と全市を挙げた活動の継続的な展開については、着実に成果をあげてきている。これまでの取組を継続することにより認知・信頼の更なる向上を図るとともに、愛着や誇りの醸成につなげていく。また、情報発信力の向上については、市内メディアや委託事業者が有するノウハウやネットワークの活用、ターゲットに合わせた的確なメディアの選択など、効果的・戦略的なPR活動を展開していく。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	行政改革の推進	市職員 市民	S60	行政経営指針行動計画の取組数(～H21)	件	103	105	0	/
				行政改革推進プランの取組数(H22～)	件	0	0	70	79
2	行政評価システムの推進	市民	H13	事務事業評価実施件数	件	1,100	1,100	980	936
				施策評価実施件数	件	91	91	91	91
				政策評価実施件数	件	91	91	91	
					件	0	25	25	25
					件	0	25	25	

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
3	総合計画基本計画の推進	市民	-	概ね順調に進捗した進行管理対象主要事業数	件	19	18	16	16
				総合計画実施計画計上事業数	件	19	17	16	
4	宇都宮ブランド戦略の推進	市内外の人、企業等	H20	宇都宮ブランド推進協議会	回	153	153	96	104
				市内外での戦略的なイベント等の開催	回	5	5	5	5
				アンテナショップ「宮カフェ」の利用者	人/月	5	6	4	
					回	1	5	5	5
5	市政研究センターの運営	庁内外	H16	調査研究件数	件	1	7	12	
				政策形成支援事業件数	件	0	6,500	10,000	10,000
6	統計調査解析事務	庁内外	H16	統計データバンクに掲載した報告書等	冊	0	10,000	20,880	
					件	5	5	5	5
7	統計調査員確保対策事業	市民,登録統計調査員	H12	調査研究件数	件	5	5	5	5
				登録統計調査員募集回数	回	5	5	5	5
				統計調査員研修会参加者数	人	12	10	10	10
8	総合評価落札方式の運用	市が発注する建設工事の入札契約	-	統計データバンクに掲載した報告書等	冊	12	10	10	10
					件	12	10	12	
9	宇都宮地区における広域連携の推進	宇都宮市を含む広域圏1市2町の住民(約57万人)	S47	登録統計調査員数	人	2	2	2	2
				登録統計調査員募集回数	回	3	2	2	
				統計調査員研修会参加者数	人	3	3	3	3
10	栃木県央都市圏首長懇談会の運営	栃木県央都市圏6市4町の住民(約100万人)	H4	総合評価落札方式による入札実施件数	件	150	150	150	150
				研究会等の実施回数	回	79	125	133	
11	みやみらい21カンファレンスの運営	市,企業	H13	総合評価落札方式による入札実施件数	件	35	35	30	30
				研究会等の実施回数	回	30	27	21	
12	JR日光線沿線地域振興推進事業	構成市の市民及び来訪者	H11	研究会等の実施回数	回	1	5	5	5
				研究会等の実施回数	回	1	5	5	
13	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費	構成市の市民	S46	研究会等の実施回数	回	5	6	6	6
				研究会等の実施回数	回	5	5	5	
14	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費	構成市の市民	S46	カンファレンスの開催回数	回	3	3	3	3
				カンファレンスの開催回数	回	2	2	2	
15	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費	構成市の市民	S46	実施事業数	事業	1	1	1	1
				行政事務研究会,懇談会の開催数	回	1	2	1	
				研修会の開催数	回	2	2	2	2
16	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費	構成市の市民	S46	研修会参加者数	人	2	1	2	
				研修会参加者数	人	50	48	46	53
				要望活動の実施数	回	68	35	56	
17	首都圏都市開発区域関係都市協議会事務費	構成市の市民	S46	要望活動の実施数	回	1	1	0	0
				要望活動の実施数	回	1	0	0	

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

施策主管課	地区行政課	総合計画記載頁	182ページ
-------	-------	---------	--------

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	施策名	② 地区行政の推進
------	-----------------------------	----------------	---------------	-----	-----------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H22
					基準年	実績	実績	実績	見込み	見込み	H24見通し
<p>◆窓口サービスの充実などにより、市民の利便性の向上を図るとともに、地域主体のまちづくりや地域の特性を生かした取組の支援を行った。</p> <p>◆地域行政機関における取扱業務の見直し(調整済業務数139)、自治会議の運営(答申及び提案回数延10回)、地域行政機関における窓口職員の育成(窓口専門職員(チューター)の認定者数延9人)、市街地生涯学習センターにコミュニティ機能・まちづくり支援機能を付加した市民活動センターを設置(平成22年4月)といった地域行政機関の機能・体制を強化する取組を進めている。</p> <p>◆市民サービスや地域まちづくりの拠点としての機能を十分に発揮するため、計画的かつ効率的な地域行政機関の施設保全(保全箇所延19箇所)を行った。</p>	<p>◆総合計画に基づく指標について、実績値は横ばい傾向にある。</p> <p>⇒平成24年度末の見通しとしては、地域行政機関の機能・体制の強化及び地域行政機関の施設整備の取組を、これまで以上に推進していくことにより、目標の達成を目指す。</p>	81.9%	支所・出張所を利用しやすいと感じている市民の割合	%		66.1	67.4	68.7	70.0	71.3	81.9%
					64.9	57.1	59.2	58.4	61.0	64.0	89.8%
課題	<p>◆地域に視点を置いた行政経営を効果的に行っていくためには、限られた行政資源の中で、市民サービスの向上と行政効率性の確保の両面から、市民の満足度を高めていく必要がある。</p> <p>◆市民サービスの充実のため、全市一体的で格差のない行政サービスを提供する必要がある。</p> <p>◆それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりを推進するため、まちづくり活動を支援する機能を強化する必要がある。</p>										
			市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22			
					重要度	67.4	71.4	69.9			%
					満足度	40.9	40.4	35.2			%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
地域行政機関の体制・権限の強化		→	<p>◆総合計画基本計画策定時には、市民の利便性の向上を図るとともに、地域の特性に合わせた取組を行うため、地域行政機関において効果的に機能が発揮できる「体制や権限」の強化を目指していた。</p> <p>◆しかしながら、その後、本市の都市規模、職員体制、財政状況のほか、今後の社会状況の変化への対応を勘案し、地域行政機関は、業務本課と連携しながら、市民・地域との直接的な関わりに重点を置くこととし、窓口専門職員(チューター)制度の導入、中心部における地域まちづくり支援及び生涯学習支援機能の一体的な配置、地域自治制度による身近な場所での総合行政サービスの提供などにより、地域行政機関の「機能・体制」の強化を図ってきた。</p> <p>⇒平成24年度に向けて、現在改定作業中の地区行政推進計画を踏まえて、地域行政機関の機能強化と業務・体制の最適化を図り、地域に軸足を置いた行政経営を推進することを目指すことにより、更なる地域行政機関の機能・体制の強化が図られる見通し。</p>	<p>◆地域行政機関の機能・体制の強化に対する課題については、継続的な窓口担当職員のスキルアップ、地域行政機関が地域の行政拠点としての機能を十分に発揮できるような機能の配置、地域まちづくりを効果的に支援できるような体制等が必要となっている。</p>
支所・出張所の施設整備		→	<p>◆市民サービスや地域まちづくりの拠点としての機能を十分に発揮できるよう、バリアフリー対応など社会環境の変化に対応した施設整備などにより、地域行政機関の施設整備の推進を図ってきた。</p> <p>⇒平成24年度に向けて、市民ニーズや施設の老朽化に対応するため、駅東出張所の再整備や地域自治センターの整備内容の検討などを行うことにより、更なる地域行政機関の施設整備の推進が図られる見通し。</p>	<p>◆地域行政機関の施設整備に対する課題については、公共施設としての安全性の確保や公有財産の有効活用の視点を踏まえた、ひとづくりとまちづくりの一体化に向けた施設整備が必要となっている。</p>

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値、下段：実績値）			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	地域行政機関施設整備	施設利用者	H元	地域行政機関施設保全箇所	箇所	9	8	0	7
						11	8	0	
				地域行政機関施設整備箇所	箇所	0	0	0	1
						0	0	0	
2	上河内自治会議の運営	上河内地域住民	H19	答申及び提案回数（回）	回	2	1	2	1
						2	1	2	
3	河内自治会議の運営	河内地域住民	H19	答申及び提案回数	回	2	1	2	1
						2	1	2	
4	窓口職員人材育成システムの運営	職員	H21	窓口専門職員（チューター）の認定者数	人	—	3	2	2
						—	7	2	
5	地域行政機関の取扱業務の見直し	職員	H21	調整済みの業務数	件	—	120	125	130
						—	135	139	
				調整済みの業務の割合	%	—	40	60	65
						—	45	65	

第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

施策主管課	人事課	総合計画記載頁	183ページ
-------	-----	---------	--------

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	施策名	③ 行政の組織力の向上
------	-----------------------------	----------------	---------------	-----	-------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19 基準年	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 見込み	H24 見込み	H22 H24見通し
◆目標管理などを通して職員一人ひとりが明確に目標を設定することにより、職員の参画意識や計画的・主体的に職務を遂行する意識を醸成している。 ◆目標管理制度において組織と個人の目標を関連付けることにより、個人が努力した成果が組織目標の達成につながるよう制度を構築し、運用している。 ◆職員が個人目標を達成するために必要な能力を開発する研修内容の充実を図ることなどにより、組織目標の達成に取り組んでいる。	◆施策指標の「やりがい」については、平成21年度より調査項目を従来の3段階の調査から4段階の調査へと変更し、「やりがいがある」「どちらかというやりがいがある」と回答した職員の合計となっており、すでに目標を達成している。 ⇒目標管理制度の継続的な推進などにより、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。	114.0%	現職務に「やりがい」をもっている職員の割合	%	/	55.0	60.0	65.0	68.0	70.0	114.0%
					50.0	51.0	79.5	79.8	80.0	80.0	114.3%
課題	◆目標管理を通じた人事評価の精度向上や、職員のキャリア開発の推進など、人事管理、人材育成等の取組を強化する必要がある。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22			
					重要度	63.9	62.8	64.2			%
					満足度	16.7	16.7	12.5			%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	栃木県市町村職員研修協議会交付金	栃木県市町村職員研修協議会	H12	研修実施日数	日	55	53	51	53
						55	53	51	



第5次総合計画基本計画 中間総括評価表【施策編】

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	施策名	④ 財政基盤の強化
------	-----------------------------	----------------	---------------	-----	-----------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	
					基準年	実績	実績	実績	見込み	見込み	
◆中期財政計画に掲げた市債残高の抑制や基金の涵養など、各種財政指標の目標達成に向けた取組を通じて、財政運営の長期安定性の確保に努めている。 ◆収納対策本部において全庁的な収納対策に取り組んでいるほか、平成22年度より設置された特別収納対策室において市税等の一元徴収を実施するなど、更なる収納対策の強化に取り組んでいる。 ◆行政改革推進プランに基づき、各課においても事業内容や実施手法を改めて精査するなど、事業の見直しが進められている。	◆普通会計の市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて減少しているが、ほぼ横ばい傾向にある。今後も、後年度負担に配慮しながら、市債の適正管理に努める。	79.7%	普通会計の市民一人当たりの市債残高								
課題	◆行政評価、中期財政計画、総合計画実施計画、予算編成、人事管理など、行政経営システムの連携の強化を図るほか、市税などの更なる収納率向上に向けて、新たな滞納者の発生防止など収納対策の取組の強化や、更なる財源の確保に努めるとともに、基金残高とのバランスを考慮した市債の有効活用や、事業の更なるスクラップアンドビルドなどにより、限られた財源を効率的・効果的に配分しながら、財政基盤の強化に向け、今後も継続的に取り組んでいく。		市民意識調査(重要度・満足度)								

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
将来世代への負担に配慮した財政運営		→	全庁的な収納対策の推進や広告収入をはじめとした新たな財源の確保、行政改革推進プランに基づいた事務事業の見直しに取り組むとともに、基金の有効活用を図りながら、後年度負担に配慮した市債の適正管理に努めてきたことにより、市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて、減少している。	市民一人当たりの市債残高を、基準年と比べて減少させてきたが、極めて厳しい財政状況の中、今後も、基金残高とのバランスを考慮しながら、市債の有効活用を図り、将来世代への負担に配慮した財政運営に取り組んでいく。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)			
						H20	H21	H22	H23
						実績	実績	実績	
1	全庁的な収納対策の実施	市民	H11	市税の収納率	%	-	-	-	-
						93.5	92.6	92.5	
2	新たな財源の確保	市民	-	広告事業収入	百万円	-	-	-	-
						16.6	12.2	12.5	
3	財源配分の最適化	市民	-	-	-	-	-	-	-
4	事務事業の見直し	市民	-	事務事業の見直し(予算ベース)	億円	-	-	-	-
						△9	△10	△13	
5	市債残高の抑制	市民	-	市債償還元金以内の市債の借入れ	-	-	-	-	-
6	基金の適正管理	市民	-	3基金(財政調整基金, 減債基金, 公共施設等整備基金)残高	億円	-	-	-	-
						315	270	233	

